

パパ・ママのがんばり 議会を動かす

お母さんたちは子どものために爆発的なエネルギーを発揮します。市議会には幼稚園、保育所、学校給食の問題で子どもを守るうとの切実な声が寄せられ、議会を動かしました。

市立幼稚園の統廃合問題

党議員団も積極的に提案

市教育委員会(市教委)は市立幼稚園教育振興プログラム(素案)で9園の廃止を打ち出したものの、昨年9月議会前に「条例改正の見送り」を決めました。12月議会までに9園のうち7園から計3万4千筆を超える署名を添えて存続を求める陳情が提出されました。陳情審議には多くの保護者らが傍聴にかけつけ、しっかりと意見陳述を行いました。



9園廃園の見直しを

市教委は9園の廃園を前 した結果、保護者らの賛同は提として、11月の文教委員 得られませんでした。会で「半径1・5kmを超 12月議会の一般質問で田 えるところについては代替 村征雄市議は「廃園で1億 バスを検討したい、保護者 8000万円の財政効果を らの理解を得たい」との方 試算しているが、就学前の 針を示しましたが、説明し 子どもたちの予算を削減す

た結果、保護者らの賛同は得られませんでした。12月議会の一般質問で田村征雄市議は「廃園で1億8000万円の財政効果を試算しているが、就学前の子どもたちの予算を削減するよう求めました。さらに「廃園で、小学校や地域社会や保護者らとの連携で積み重ねてきた実績を無くしてしまう、市が子育て世帯を増やしたいとしているのにその拠点になる幼稚園がなくなれば、まちづくりがマイナスになるではないか」との保護者の意見を紹介し、素案を撤回するよう求めました。

保育所の面積や職員数の最低基準の引き上げ、保育料の引下げ、保育の充実などの陳情が多数の署名とともに出されています。市は45所あった公立保育所を最終的に9所のみにする計画を進めていますが、大島保育所の保護者が「民営化は違法」だと訴え、大阪高裁で裁判中です。「民間移管計画」の凍

保育でも充実 求める声

結を求める陳情も粘り強く出され続けています。民間移管に賛成の議員からも、「何が何でも、9所にする計画でいいのかわからない」との意見も出るようになりまし



給食食材の放射性物質の チェックを！ 陳情を多数決で採択

福島原発事故を踏まえ、「子どもの食生活を考える会」から「学校給食の食材の安全確保についての陳情」が提出されていました。

党議員団は、放射性物質による汚染拡大の不安、特に子どもたちへの大きな影響、被ばくは少なければ少ないほどいいことなどから食材の放射性物質の検査体制の充実を求めました。

新政会、公明党は反対。日本共産党市議団、緑のかけはし、新風グリーンクラブの賛成多数で陳情は採択されました。



全会一致で 「素案の見直し」意見を決定

引き続き文教委員会の陳情審議で田村議員は、陳情者の意見陳述で「市教委がいう複数学級化によるメリットより、今ある園を残すメリットの方が大きい」との声を強調し、「素案のうち9園の廃園を見直すこと」を委員会意見にしてはどうかと提案しました。その結果、全会一致で次の意見を決定しました。文教委員会意見「市立幼稚園教育振興プログラム(素案)の内容を見直しされたい。」この意見を受けて市教委は、保護者の合意を得られるように素案の内容の見直しを迫られることになりました。

津波被害から市民を守れ 一時避難場所の確保を



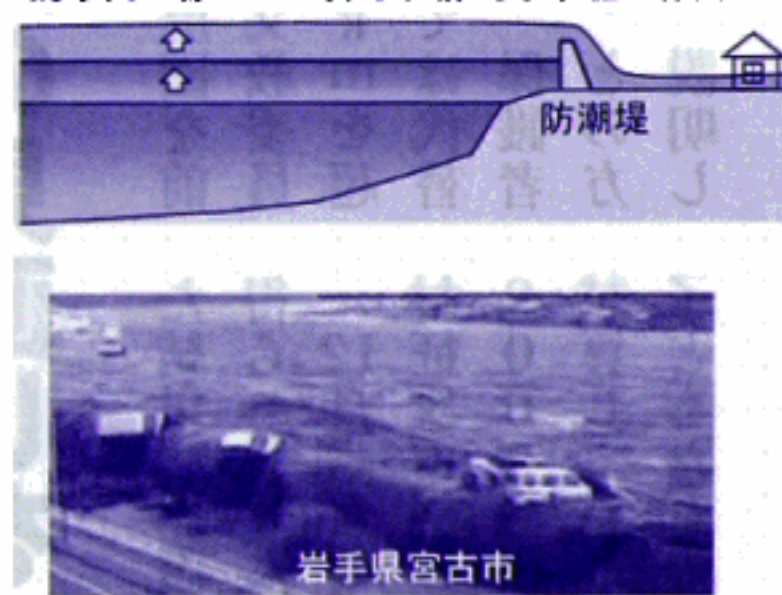
辻 おさむ議員

兵庫県は、10月に東南海地震など予想される大地震の津波予想を、尼崎港で暫定ながら5メートルに引き上げると発表しました。

辻おさむ議員は「津波と被害の想定は、防災・避難体制にもかかわらず」「県の想定で武庫川や神崎川の河川遡上が考慮されていないのは問題だ」と指摘。市当局は「県に考慮するよう指摘してきたが組み入れられなかった。重要な課題であり、意見を言っていきたい」と答弁。

さらに辻議員は、尼崎での被害の最悪シナリオと、必要な避難の想定人数を質しましたが、市当局は「精度の高い災害シミュレーションが行われていない現状では、最悪シナリオは困難」「最終的な一時避難場所の必要数の結論は出

(水深: 宮古市=約10m、尼崎西武庫公園=約10m) 海水面が徐々に上昇し、静的な水圧が作用



していない」との答弁でした。

また当局は、避難場所については、高速道路、鉄道駅舎については協議中であり、民間マンションについては、要請書を送付した65000件のうち650件が協力にに応じる回答があったことを明らかにしました。辻議員は公共施設や学校跡地も避難に役立てるよう求めました。

老齢加算の復活を



早川すすむ議員

生活保護制度の「老齢加算の廃止」をめぐる、尼崎市民を含む受給者が原告となり、国に復活を求めて裁判をおこなっています。

早川すすむ議員は、この問題に関連して、「老齢加算の廃止」が保護受給者だけでなく、低年金で苦しい生活を続ける市民に影響を与えている問題について、相談例を示し取り上げました。

90才近い寝たがりの母親を含む三人世帯。お風呂のない三畳・六畳と一畳ほどの台所という住宅で、食器棚などが置かれた三畳の部屋に母親を寝かし、息子たちは、その布団を踏まなければ台所にも、玄関にもいけません。

この世帯は、保険料と母親の介護保険の利用料を払うと、銭湯に行くのも始末しなければなりません。

早川議員は「この家族は『健



年末のよる相談会にも多くの市民が相談に。(12月24日阪神尼崎駅北)



康で文化的な生活」をおくっていると言えない。老齢加算の復活を国に求めよ」と質しました。

当局は、「現在、国が保護基準の見直しをおこなっている。市としては、老齢加算の復活は求めない」と答弁しました。

低年金高齢者の生活実態を見ない答弁だと厳しく指摘し、再考を求めました。

パナソニック問題 税軽減分の返還を求めよ



田村征雄議員

田村征雄議員は、昨年10月報道のパナソニックプラズマディスプレイ社の「尼崎第一工場と第三工場の一貫生産を停止し、第二工場に集約する」との方針について質問しました。

第一、第三工場とも企業立地促進条例にもとづき固定資産税等の5年間軽減を認定された工場であり、世界最大とされた第三工場については、市が上下水道を敷

設、通勤用の市バス路線の新設なども実施しました。

「雇用や市内企業へ影響は」との質問に、当局は「市内関連企業への取引高が減少する、雇面で従業員は相当数減少するものと思われ、市民雇用へも影響がある」と答弁しました。

そこで田村議員は「最低でも10年間の操業を見込んで税の軽減措置をしてきたのに、地域経済に影響が大きいことから、軽

減した固定資産税等についてパナソニック社に返還を求めべきだ」と質問しました。当局は「立地条例には返還の規定がない」との答弁でした。(その後、条例改正等について市議団は稲村市長に申し入れを行いました。別項)



一般質問 12月議会

県立西武庫公園の今後のあり方について



まさき一子議員

県立西武庫公園は、桜やホタルの名所として、多くの市民に愛されています。

1年前に兵庫県が西武庫公園廃止計画に対して、1ヶ月間で「廃止反対」の請願署名は3万筆にのびりました。

しかし県議会で、西武庫公園の廃止を含む新行革プランは議決し、現在尼崎市が公園を運営管理する方向で協議が進められています。

地域住民から、市民の声を反映した公園にするため、市民検討会の設置を求める陳情が提出されました。

まさき一子議員は「①市は、住民合意が得られない限り、県立公園としての存続を求めるべきである。②地域住民は、公園の

あり方について話し合いをもち意見を聞いてほしいと希望している」と市の認識を質しました。当局は「移譲時期については、県と協議中である。公園の今後のあり方については、幅広い市民の意見は聞いていきたい」と答弁。

その後、1月中旬に「市民検討会」を設置することが決まりました。



潮江再発地区の振興を



広瀬さなえ議員

JR尼崎駅北側の「COCOE」出店に際し、市とキリン社はこれまでアミング地区の商業者と共存を図ると表明してきました。

そのキリン社が「COCOE」オープンから2年で撤退するとの報告を受け、広瀬さなえ議員はアミング地区の再開発事業に協力してきた事業者の状況について質問しました。

コア潮江は昨年の春に組合を解

散せざるを得なくなり、エーペ

ル新鮮館も従前どおり営業できなくなりました。また、再開発ビルの空き床と駐車場を管理しているアミング開発(株)(市が最大の出資者)の経営も一気に赤字に転落。

広瀬議員は「既存事業者との共存と言ってきたが、COCOE出店による影響ではないのか。市の見解はどうか」と質問。

当局は「COCOEの開業で

人が集まってきている。この状況を活かす主体的な取組が重要」と答弁。まさに、無責任な態度と言わざるをえません。

日本共産党議員団は、市とキリン社の後を引き受けた東急不動産が地元業者等との振興のために特段の支援をすること強く求めています。



給食調理民間委託 大島保育所移管問題 市住明渡し訴えの提起

市役所の責任が問われる 3議案に反対!



反対討論を行う義村たまま議員

二つ目は、大島保育所の廃止条例についてです。保護者が「大島保育所の民間移管は違法」と係争中です。裁判中に廃止期日が過ぎてしまうので、廃止期日のない条例を定めました。すると、神戸地裁は、「大島保育所はまだ民間移管されていないか

大島保育所問題

一つ目は、2012年度に明城小と小園小の給食調理業務を民間に委託する内容が含まれている補正予算案です。学校給食の調理は営利追求の企業に委託すべきではありません。子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう、身分が安定している調理職員を配置すべきです。よって補正予算案には反対しました。

給食調理業務民間委託

党議員団は12月議会でも3議案に反対し、義村たまま議員が反対討論をしました。

市長へ2項目の申し入れ

日本共産党議員団は、12月26日に、稲村市長に2つの申し入れを行いました。

●パナソニック尼崎工場の一部休止について

- ・尼崎工場の生産中止・集約等が行われる場合、企業立地促進条例にもとづく不均一課税を中止すること
- ・これまでに軽減した固定資産税等については、返還を求めるか、相当額の寄付を求めること
- ・企業立地促進条例の見直しをおこなうこと

など6項目

●公立高校学区再編について

- ・学区再編計画の撤回を県教委に求めること。



市住明け渡し訴え

三つ目は「市営住宅家賃の滞納者に明け渡しを求める訴え」

ら、訴えの不利益はない」と実質審議をしませんでした。市はこのままでは大阪高裁でも同様にするとし、廃止期日を定める条例改正を提案。施行期日のない現行条例について、法学者は違法・無効だと言っています。党議員団もその見解を妥当と考えます。違法な条例は本来撤回すべきです。市長が撤回しないので、抗議の意を込めて反対しました。

を認めるかどうかの議案です。今回、訴えられるなかに生活保護世帯が含まれていました。生活保護世帯の場合、保護費から直接家賃を天引きできる制度があります。ところが、住宅管理課と生活保護課の連携が悪く、そういう手続きをせず、明け渡しを求める訴えをするというのです。生活保護世帯を市営住宅から立ち退かせるための裁判費用だけでなく、引っ越し代も必要になり、家賃も高くなり、市の財政負担が増えることが考えられます。そして、何よりも、生活保護世帯への適切な支援が行われていなかったことが問題であり、党議員団は反対しました。

12月議会での主な議案・陳情の採決結果

議案番号	議案名	主な内容	共産	新政	公明	緑か	新グ	結果
			7人	11人	9人	7人	7人	
議案第92号	平成23年度尼崎市一般会計補正予算(第4号)	小学校給食調理の民間委託の契約をするための債務負担行為を含む	×	○	○	○	○	可決
議案第98号	尼崎市立保育所条例の一部を改正する条例付則第1項ただし書に規定する規定の施行期日を定める条例	裁判中の大島保育所の民間移管日を平成26年4月1日にするもの	×	○	○	×1 ○6	×1 ○2 退4	可決
議案第110号	訴えの提起(建物明け渡し等の請求事件)	市営住宅明け渡し訴訟の対象にすべきでない人を含むため	×	○	○	○	○	可決
	その他16件		○	○	○	○	○	可決
陳情第26号	保育所最低基準の維持・拡充についての陳情		○	×	×	○	×	不採択
陳情第29号	学校給食の食材の安全確保についての陳情		○	×	×	○	○	採択
陳情第35号	介護保険制度改善についての陳情		○	×	×	×	×	不採択
陳情第46号	立花中学校へのエレベータ設置等についての陳情		○	○	○	○	○	採択

○は賛成、×は反対、退は退場して採決に加わらず